

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,061,749,156	固定負債	4,842,550,178
有形固定資産	16,679,123,516	地方債	4,063,518,178
事業用資産	8,394,869,070	長期未払金	-
土地	6,015,733,875	退職手当引当金	779,032,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,493,943,869	その他	-
建物減価償却累計額	-5,193,797,318	流動負債	729,872,838
工作物	84,846,491	1年内償還予定地方債	548,177,894
工作物減価償却累計額	-7,857,847	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,552,443
航空機	-	預り金	99,142,501
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,572,423,016
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,000,000	固定資産等形成分	20,710,777,146
インフラ資産	8,221,148,025	余剰分(不足分)	-5,262,276,361
土地	2,822,138,740		
建物	3,255,483,680		
建物減価償却累計額	-1,836,382,184		
工作物	12,036,838,797		
工作物減価償却累計額	-8,068,456,768		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,525,760		
物品	777,080,069		
物品減価償却累計額	-713,973,648		
無形固定資産	1,195,992		
ソフトウェア	1,195,992		
その他	-		
投資その他の資産	2,381,429,648		
投資及び出資金	693,459,854		
有価証券	-		
出資金	693,459,854		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,960,647		
長期貸付金	-		
基金	1,655,074,070		
減債基金	-		
その他	1,655,074,070		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,064,923		
流動資産	1,959,174,645		
現金預金	299,293,493		
未収金	11,554,044		
短期貸付金	-		
基金	1,649,027,990		
財政調整基金	1,131,374,745		
減債基金	517,653,245		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-700,882		
資産合計	21,020,923,801	純資産合計	15,448,500,785
		負債及び純資産合計	21,020,923,801

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	5,505,573,047
業務費用	3,079,143,775
人件費	1,202,454,884
職員給与費	1,148,422,655
賞与等引当金繰入額	82,552,443
退職手当引当金繰入額	-94,667,000
その他	66,146,786
物件費等	1,811,454,954
物件費	1,149,226,412
維持補修費	105,093,576
減価償却費	557,134,966
その他	-
その他の業務費用	65,233,937
支払利息	38,602,627
徴収不能引当金繰入額	969,536
その他	25,661,774
移転費用	2,426,429,272
補助金等	1,546,198,939
社会保障給付	629,186,861
他会計への繰出金	222,526,347
その他	28,517,125
経常収益	140,499,882
使用料及び手数料	30,719,446
その他	109,780,436
純経常行政コスト	5,365,073,165
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	111,352
資産売却益	111,352
その他	-
純行政コスト	5,364,961,813

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	15,101,811,693	20,507,715,386	-5,405,903,693	
純行政コスト(△)	-5,364,961,813		-5,364,961,813	
財源	5,433,639,734		5,433,639,734	
税収等	4,442,236,840		4,442,236,840	
国県等補助金	991,402,894		991,402,894	
本年度差額	68,677,921		68,677,921	
固定資産等の変動(内部変動)		-106,989,028	106,989,028	
有形固定資産等の増加		173,097,273	-173,097,273	
有形固定資産等の減少		-573,115,366	573,115,366	
貸付金・基金等の増加		418,030,016	-418,030,016	
貸付金・基金等の減少		-125,000,951	125,000,951	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,515,084	-2,515,084		
その他	280,526,255	312,565,872	-32,039,617	
本年度純資産変動額	346,689,092	203,061,760	143,627,332	
本年度末純資産残高	15,448,500,785	20,710,777,146	-5,262,276,361	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,020,012,318
業務費用支出	2,593,583,046
人件費支出	1,293,188,236
物件費等支出	1,238,339,588
支払利息支出	38,602,627
その他の支出	23,452,595
移転費用支出	2,426,429,272
補助金等支出	1,546,198,939
社会保障給付支出	629,186,861
他会計への繰出支出	222,526,347
その他の支出	28,517,125
業務収入	5,522,725,617
税収等収入	4,443,860,209
国県等補助金収入	938,267,526
使用料及び手数料収入	30,817,446
その他の収入	109,780,436
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,327,215
業務活動収支	505,040,514
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	590,271,182
公共施設等整備費支出	173,097,273
基金積立金支出	416,173,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	175,920,456
国県等補助金収入	50,808,153
基金取崩収入	124,000,951
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	111,352
その他の収入	-
投資活動収支	-414,350,726
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	406,440,417
地方債償還支出	406,440,417
その他の支出	-
財務活動収入	193,400,000
地方債発行収入	193,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-213,040,417
本年度資金収支額	-122,350,629
前年度末資金残高	322,501,621
本年度末資金残高	200,150,992
前年度末歳計外現金残高	51,055,981
本年度歳計外現金増減額	48,086,520
本年度末歳計外現金残高	99,142,501
本年度末現金預金残高	299,293,493

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ  
ています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリー  
ス取引およびリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー  
ス取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、  
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち竜王町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (5) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等  
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象  
該当ありません。

4 偶発債務  
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

学校給食事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.2%	12.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 462 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 103 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲および内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、普通財産としている「土地」2,215,027 千円となっており、「資産評価および固定資産台帳整備の手引き」に基づき、固定資産台帳上は再評価を行わないこととしています。なお、翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していたものを用途廃止して売却する場合は売却可能資産に該当します。

② 減債基金に係る積立不足額の有無等

積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,022 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

3,994 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	422 百万円
将来負担額	9,076 百万円
充当可能基金額	3,592 百万円
特定財源見込額	0 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,022 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 421 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	6,157 百万円	5,957 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60 百万円	60 百万円
繰越金に伴う差額	△323 百万円	—
資金収支計算書	5,894 百万円	6,017 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	505 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	51 百万円
未収債権額の増減	△23 百万円
減価償却費	△557 百万円
賞与等引当金増減額	△4 百万円
退職手当引当金増減額	95 百万円
徴収不能引当金増減額	1 百万円
資産除売却益（損）	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	68 百万円



④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000 百万円

一時借入金に係る利子額 10 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

## (1)資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	13,653,503,592	110,007,738	166,987,095	13,596,524,235	5,201,655,165	157,026,095	8,394,869,070
土地	6,015,733,875	-	-	6,015,733,875	-	-	6,015,733,875
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,486,321,211	7,622,658	-	7,493,943,869	5,193,797,318	153,326,829	2,300,146,551
工作物	84,846,491	-	-	84,846,491	7,857,847	3,699,266	76,988,644
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,602,015	102,385,080	166,987,095	2,000,000	-	-	2,000,000
インフラ資産	17,926,347,432	397,686,711	198,047,166	18,125,986,977	9,904,838,952	346,554,084	8,221,148,025
土地	2,809,961,467	12,177,273	-	2,822,138,740	-	-	2,822,138,740
建物	3,255,483,680	-	-	3,255,483,680	1,836,382,184	82,583,776	1,419,101,496
工作物	11,848,576,693	190,778,504	2,516,400	12,036,838,797	8,068,456,768	263,970,308	3,968,382,029
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,325,592	194,730,934	195,530,766	11,525,760	-	-	11,525,760
物品	765,139,784	11,940,285	-	777,080,069	713,973,648	52,954,523	63,106,421
合計	32,344,990,808	519,634,734	365,034,261	32,499,591,281	15,820,467,765	556,534,702	16,679,123,516

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	2,848,576,981	184,965,097	-	595,541,880	594,932,125	4,170,852,987	8,394,869,070
土地	-	1,639,081,864	25,753,528	-	195,281,448	320,501,018	3,835,116,017	6,015,733,875
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,196,036,799	159,211,569	-	398,260,432	274,431,072	272,206,679	2,300,146,551
工作物	-	13,458,318	-	-	-	35	63,530,291	76,988,644
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,000,000	-	-	2,000,000
インフラ資産	8,221,148,025	-	-	-	-	-	-	8,221,148,025
土地	2,822,138,740	-	-	-	-	-	-	2,822,138,740
建物	1,419,101,496	-	-	-	-	-	-	1,419,101,496
工作物	3,968,382,029	-	-	-	-	-	-	3,968,382,029
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,525,760	-	-	-	-	-	-	11,525,760
物品	4,266,022	7,895,063	2,198,329	1,086,752	2,594,000	18,749,420	26,316,835	63,106,421
合計	8,225,414,047	2,856,472,044	187,163,426	1,086,752	598,135,880	613,681,545	4,197,169,822	16,679,123,516

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みらいパーク竜王	35,000,000	174,627,209	60,750,451	113,876,758	61,000,000	57.38	65,342,484	0	35,000,000
公益財団法人竜王町地域振興事業団	50,000,000	242,188,564	79,875,048	162,313,516	50,000,000	100.00	162,313,516	0	50,000,000
水道事業会計	443,279,437	2,603,149,423	1,847,170,991	755,978,432	443,279,437	100.00	755,978,432	0	
下水道事業会計	137,646,816	9,170,361,798	8,969,221,120	201,140,678	137,646,816	100.00	201,140,678	0	
合計	665,926,253	12,190,326,994	10,957,017,610	1,233,309,384	691,926,253		1,184,775,110	0	85,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	10,980,000	120,039,000,000	112,137,000,000	7,902,000,000	3,539,950,000	0.31	24,496,200	0	10,980,000	10,980,000
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	470,000	695,522,988	401,405,522	294,117,466	91,000,000	0.52	1,529,411	0	470,000	470,000
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	1,580,000	613,144,264	8,153,252	604,991,012	562,354,144	0.28	1,693,975	0	1,580,000	1,580,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,256,988,506	28,280,915,269	14,976,073,237	136,900,000	0.07	10,483,251	0	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.01	29,519,100	0	1,400,000	1,400,000
滋賀県信用保証協会	8,336,601	276,221,871,874	239,400,023,058	36,821,848,816	7,275,230,000	0.12	44,186,219	0	8,336,601	8,336,601
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	1,200,000	770,420,688	646,164	769,774,524	756,530,000	0.16	1,231,639	0	1,200,000	1,200,000
公益財団法人淡海環境保全財団	100,000	690,691,174	57,832,093	632,859,081	67,595,296	0.15	949,289	0	100,000	100,000
一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	3,367,000	54,892,643	847,912	54,044,731	50,000,000	6.73	3,637,210	0	3,367,000	3,367,000
合計	27,533,601	25,031,541,532,137	24,674,294,823,270	357,246,708,867	29,081,559,440		117,726,294	0	27,533,601	27,533,601

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,131,374,745	-	-	-	1,131,374,745	1,131,374,745
土地開発基金	223,054,318	-	26,446,374	-	249,500,692	249,500,692
教育厚生施設等整備基金	441,002,425	-	-	-	441,002,425	441,002,425
減債基金	517,653,245	-	-	-	517,653,245	517,653,245
用品等調達基金	1,270,798	-	-	1,729,202	3,000,000	3,000,000
地域づくり特別基金	2,144,921	-	-	-	2,144,921	2,144,921
地域福祉基金	180,581,364	-	-	-	180,581,364	180,581,364
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
未来につなぐふるさと交竜 基金	124,042,969	-	-	-	124,042,969	124,042,969
公共施設維持管理基金	113,525,964	-	-	-	113,525,964	113,525,964
竜王町立竜王小学校改築 基金	230,977,871	-	-	-	230,977,871	230,977,871
災害対策基金	55,967,899	-	-	-	55,967,899	55,967,899
再生可能エネルギー等導 入促進基金	6,318,508	-	-	-	6,318,508	6,318,508
竜王町有線放送施設管理 等基金	37,701,457	-	-	-	37,701,457	37,701,457
滋賀竜王工業団地維持管 理基金	200,310,000	-	-	-	200,310,000	200,310,000
合計	3,275,926,484	0	26,446,374	1,729,202	3,304,102,060	3,304,102,060

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	14,025,839	995,835
町民税(法人)	140,240	33,377
固定資産税	19,432,618	932,766
軽自動車税	1,336,950	102,945
分担金及び負担金	0	0
給食費負担金	0	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	25,000	0
小計	34,960,647	2,064,923
合計	34,960,647	2,064,923

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	5,572,422	395,642
町民税(法人)	50,000	11,900
固定資産税	4,955,202	237,850
軽自動車税	693,500	53,400
分担金及び負担金	183,920	0
給食費負担金	8,200	2091
その他の未収金		
使用料及び手数料	90,800	0
小計	11,554,044	700,882
合計	11,554,044	700,882

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発 行債		うち住民公 募債	その他
	うち1年内償還予定										
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	333,641,020	16,226,827	42,826,301	249,114,719	3,800,000	37,900,000	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	39,008,077	5,911,030	39,008,077	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	540,617,231	37,996,221	29,988,028	20,723,429	38,600,000	448,095,774	-	-	-	3,210,000	
一般単独事業	911,911,786	286,402,504	117,008,591	278,079,195	1,300,000	471,524,000	-	-	-	44,000,000	
その他	633,332	441,666	-	-	-	-	-	-	-	-	633,332
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	2,501,590,989	176,093,413	1,459,994,597	518,258,442	71,778,000	451,559,950	-	-	-	-	-
減税補てん債	69,436,818	15,198,506	69,436,818	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	214,856,819	9,907,727	-	-	117,000,000	97,856,819	-	-	-	-	-
合計	4,611,696,072	548,177,894	1,758,262,412	1,066,175,785	232,478,000	1,506,936,543	0	0	0	47,843,332	

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,611,696,072	3,480,720,209	911,057,331	178,931,228	40,987,304	-	-	-	0.57%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,611,696,072	548,177,894	401,322,537	506,917,658	354,544,995	340,599,219	1,294,560,050	811,368,582	347,927,137	6,278,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	



## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,530,999	969,536	1,734,730		2,765,805
退職手当引当金	873,699,000	19,162,000		113,829,000	779,032,000
賞与等引当金	78,618,795	82,552,443	78,618,795		82,552,443
合計	955,848,794	102,683,979	80,353,525	113,829,000	864,350,248

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営土地改良事業負担金	滋賀県	11,070,000	県事業における経費負担
	畜産競争力強化対策整備事業費補助金	竜王町畜産クラスター協議会	55,850,000	畜産振興
	定住促進住宅新築・リフォーム助成事業助成金	個人	3,036,000	人口増加および地域経済の活性化
	墓地等整備事業補助金	自治会	3,926,000	墓地等整備
	その他		639,409,530	
	計		713,291,530	
その他の補助金等	後期高齢者医療負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	136,102,084	広域連合への負担金
	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	181,372,000	一部事務組合への負担金
	中部清掃組合負担金	中部清掃組合	117,191,000	一部事務組合への負担金
	八日市布引ライフ組合負担金	八日市布引ライフ組合	117,003,000	一部事務組合への負担金
	その他		281,239,325	
	計		832,907,409	
合計		1,546,198,939		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	3,719,020,484	
		地方譲与税	49,392,000	
		利子割交付金	3,321,000	
		配当割交付金	6,533,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,021,000	
		地方消費税交付金	301,412,000	
		ゴルフ場利用税交付金	18,742,518	
		自動車取得税交付金	19,957,000	
		地方特例交付金	7,322,000	
		地方交付税	39,075,000	
		交通安全対策特別交付金	1,763,000	
		分担金及び負担金	144,786,062	
		寄附金	124,891,776	
		小計	4,442,236,840	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	25,502,372
			都道府県等支出金	25,305,781
			計	50,808,153
		経常的補助金	国庫支出金	472,117,090
			都道府県等支出金	468,477,651
			計	940,594,741
	小計	991,402,894		
	合計			

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,364,961,813	940,594,741	143,583,246	3,734,793,881	545,989,945
有形固定資産等の増加	173,097,273	50,808,153	49,816,754	72,472,366	0
貸付金・基金等の増加	418,030,016	0	0	418,030,016	0
その他	-	-	-	-	-
合計	5,956,089,102	991,402,894	193,400,000	4,225,296,263	545,989,945

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	200,150,992
合計	200,150,992